

## 独立行政法人国立印刷局平成19事業年度財務諸表に関する公告

独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第38条第4項の規定に基づき、独立行政法人国立印刷局平成19事業年度の財務諸表について、次のとおり公告します。

平成 20 年 7 月 22 日

東京都港区虎ノ門二丁目 2 番 4 号

独立行政法人国立印刷局

理事長 仁尾 徹

## 貸借対照表

（平成20年3月31日）

（単位：円）

科 目	金 額	
（資産の部）		
I 流動資産		
現金及び預金		7,923,677,436
有価証券 1		44,495,134,719
売掛金		3,652,078,845
製 品		4,337,052,743
半製品		3,402,845,852
原材料		2,275,279,626
仕掛品		4,966,076,518
貯蔵品		1,720,262,165
前渡金		4,845,129
前払費用		13,542,077
未収金		283,686,266
未収収益		170,246,011
流動資産合計		73,244,727,387
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建 物	52,811,457,240	
減価償却累計額	△ 13,082,989,389	
減損損失累計額	△ 558,390,181	39,170,077,670
構築物	2,883,571,849	
減価償却累計額	△ 1,248,977,864	
減損損失累計額	△ 3,833,194	1,630,760,791
機械装置	47,847,824,845	
減価償却累計額	△ 24,257,101,035	23,590,723,810
車両運搬具	223,955,246	
減価償却累計額	△ 148,776,921	75,178,325
工具器具備品	5,687,983,646	
減価償却累計額	△ 3,841,883,628	1,846,100,018

土 地

減損損失累計額

190,115,549,818

△ 2,666,000

190,112,883,818

建設仮勘定

216,637,784

有形固定資産合計

256,642,362,216

2 無形固定資産

特許権

31,472,159

ソフトウェア

981,272,135

ソフトウェア仮勘定

125,200,000

産業財産権仮勘定

35,655,324

その他

7,584,691

無形固定資産合計

1,181,184,309

3 投資その他の資産

投資有価証券 1

34,230,965,273

長期性預金

1,500,000,000

賃貸資産

85,527,672,000

その他

3,009,290

投資その他の資産合計

121,261,646,563

固定資産合計

379,085,193,088

資産合計

452,329,920,475

（負債の部）

I 流動負債

買掛金

862,888,244

未払金

12,473,088,477

未払費用

303,229,629

未払消費税等

329,138,100

預り金

184,466,149

前受収益

13,138,465

賞与引当金

2,905,664,595

流動負債合計

17,071,613,659

II 固定負債

引当金

退職給付引当金 2

93,454,379,399

役員退職手当引当金

14,939,750

環境安全対策引当金

612,513,107

94,081,832,256

固定負債合計

94,081,832,256

負債合計

111,153,445,915

(純資産の部)		
I 資本金		
政府出資金		300,800,250,607
II 資本剰余金		
損益外減損損失累計額	3	△ 172,797,488
III 利益剰余金		
積立金	28,125,182,960	
当期末処分利益	12,423,838,481	
(うち当期総利益)	12,423,838,481	
利益剰余金合計		40,549,021,441
純資産合計		341,176,474,560
負債純資産合計		452,329,920,475

損 益 計 算 書  
(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位：円)

科 目	金	額
I 売上高		
製品売上高	69,737,931,177	
半製品売上高	4,972,275	
公広告料収入	6,643,715,845	76,386,619,297
II 売上原価		
製品期首たな卸高	3,623,637,077	
当期製品製造原価	59,170,545,694	
合 計	62,794,182,771	
他勘定振替高	174,447,261	
製品期末たな卸高	4,337,052,743	58,282,682,767
売上総利益		18,103,936,530
III 販売費及び一般管理費		
役員報酬	108,409,407	
給与手当	2,836,210,470	
雑 給	21,153,189	
賞 与	1,000,151,162	
退職給付費用	353,048,241	
役員退職手当引当金繰入額	7,028,875	
運送費	116,626,733	
広告宣伝費	26,312,101	

法定福利費	549,220,998	
福利厚生費	38,194,993	
旅費等交通費	174,588,111	
通信費	48,182,217	
消耗品費	353,559,429	
光熱費	102,994,886	
減価償却費	637,451,491	
修繕費	52,265,594	
保守点検費	129,536,916	
保険料	13,027,631	
賃借料	175,949,124	
支払手数料	19,152,455	
教育研修費	21,215,036	
委託費	747,987,592	
租税公課	52,586,719	
会議費・交際費	12,258,222	
研究開発費	2,380,583,775	
雑 費	13,288,501	9,990,983,868
営業利益		8,112,952,662
IV 営業外収益		
受取利息	40,130,656	
有価証券利息	657,542,818	
受取賃貸料	2,533,637,047	
病院収入	1,862,848,247	
その他の営業外収益	469,185,807	5,563,344,575
V 営業外費用		
支払利息	237,769	
貸与資産費用	577,595,300	
固定資産除却損	406,714,467	
病院費用	2,502,566,555	
その他の営業外費用	113,483,217	3,600,597,308
経常利益		10,075,699,929
VI 特別利益		
固定資産売却益	5	2,364,203,479
VII 特別損失		
固定資産売却損	6	10,162,794
固定資産除却損	7	5,902,133
当期純利益		12,423,838,481
当期総利益		12,423,838,481

**製造原価明細書**  
(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位：円)

区 分	金 額
I 材料費	8,330,020,955
II 労務費	33,639,930,109
III 経 費	20,106,933,946
(外注加工費)	(1,762,977,507)
(減価償却費)	(6,835,962,985)
当期総製造費用	62,076,885,010
半製品期首たな卸高	3,653,156,874
仕掛品期首たな卸高	4,997,593,561
合 計	70,727,635,445
半製品期末たな卸高	3,402,845,852
仕掛品期末たな卸高	4,966,076,518
他勘定振替高	3,188,167,381
当期製品製造原価	59,170,545,694

(注1) 原価計算方法は、日本銀行券、旅券冊子及び官報等については標準総合原価計算、その他の製品については製造オーダー別の標準個別原価計算を採用しております。標準原価と実際原価の原価差額については、期末に製品、半製品、原材料、仕掛品及び売上原価に配分しております。

(注2) 他勘定振替高の内訳は、以下のとおりであります。

1 貯蔵品へ振替えられた版面等の完成在庫高	2,484,491,401円
2 研究開発費へ振替えられた費用	486,666,756円
3 その他	217,009,224円

**キャッシュ・フロー計算書**  
(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位：円)

項 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料購入による支出	△ 8,961,785,255
人件費支出	△ 45,280,389,377
その他の業務支出	△ 15,631,372,797
製品売上収入	68,689,715,436

半製品売上収入	4,972,275
公広告料収入	6,665,547,223
その他の収入	8,342,605,124
小 計	13,829,292,629
利息の受取額	530,443,139
利息の支払額	△ 303,160
消費税等の納付による支出	△ 2,621,647,500
業務活動によるキャッシュ・フロー	11,737,785,108
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 2,000,000,000
定期預金の払戻による収入	4,500,000,000
有価証券の取得による支出	△ 109,476,385,000
有価証券の満期による収入	102,000,000,000
投資有価証券の取得による支出	△ 4,286,685,000
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 7,075,031,697
有形固定資産の売却による収入	4,934,412,848
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 11,403,688,849
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 32,916,840
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 32,916,840
IV 資金増加額	301,179,419
V 資金期首残高	4,622,498,017
VI 資金期末残高	4,923,677,436

利益の処分に関する書類

(単位：円)

科 目	金 額
I 当期末処分利益	
当期総利益	12,423,838,481
II 利益処分額	
積立金	12,423,838,481
	12,423,838,481

(注) 当期の利益処分後の積立金額40,549,021,441円のうち独立行政法人国立印刷局法(平成14年法律第41号)第15条第1項に規定する国庫納付相当額は、14,472百万円です。なお、当期は第1期中期目標の最終年度であるため、同額を平成20年7月10日までに納付することとなっています。

行政サービス実施コスト計算書  
(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位：円)

項 目	金 額	金 額
I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
売上原価	58,282,682,767	
販売費及び一般管理費	9,990,983,868	
営業外費用	3,600,597,308	
特別損失	16,064,927	71,890,328,870
(2) (控除)自己収入等		
売上高	△ 76,386,619,297	
営業外収益	△ 5,563,344,575	
特別利益	△ 2,364,203,479	△ 84,314,167,351
業務費用合計		△ 12,423,838,481
II 損益外減損損失相当額		172,797,488
III 引当外退職給付増加見積額		1,274,000
IV 機会費用		
政府出資の機会費用		3,835,203,195
V 行政サービス実施コスト		△ 8,414,563,798

注 記

I 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の独立行政法人会計基準を適用して、財務諸表等を作成しております。

1 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

建物及び構築物については定額法、建物及び構築物以外については定率法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。主な耐用年数は、次のとおりであります。

建 物	2年～50年
構 築 物	2年～49年
機 械 装 置	2年～17年
車 両 運 搬 具	4年～7年
工 具 器 具 備 品	2年～20年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

2 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

役員及び職員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時に在職する職員の平均残存勤務期間以内の一定年数(15年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

(3) 役員退職手当引当金

役員退職手当の支出に備えるため、独立行政法人国立印刷局役員退職手当規則に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 環境安全対策引当金

PCB(ポリ塩化ビフェニル)及びアスベストの撤去、処分等に関する支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

3 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券については、償却原価法によっております。

4 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品・原材料

総平均法による低価法によっております。

(2) 半製品・仕掛品

総平均法による原価法によっております。

(3) 貯蔵品

最終仕入原価法によっております。

5 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資の機会費用は、10年利付国債の平成20年3月末利回りを参考に1.275%で計算しております。

6 リース取引の処理方法

リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が3百万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料は、次のとおりであります。

1 年 以 内	2,294,400円
1 年 超	2,606,400円
合 計	4,900,800円

## 7 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## II 重要な会計方針の変更

貸借対照表については、前事業年度まで資産の部、負債の部及び資本の部に区分して表示していましたが、独立行政法人会計基準の改訂に伴い、当事業年度より、資産の部、負債の部及び純資産の部に区分して表示しております。

なお、これまでの資本の部の合計に相当する金額は、341,176,474,560円であります。

## III 表示方法の変更

前事業年度において、減損が認識された土地の貸借対照表における表示は、減損処理前の帳簿価額から減損損失累計額を直接控除しておりましたが、独立行政法人会計基準の改訂に伴い、当事業年度より、減損損失累計額を取得原価から間接控除しております。

なお、前事業年度における土地に係る減損損失累計額は、26,764,000円であります。

## IV 貸借対照表

## 1 有価証券及び投資有価証券

## (1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区 分	種 類	貸借対照表計上額	決算日における時価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	31,289,393,065円	31,717,766,000円	428,372,935円
	地方債	10,976,912,153円	11,121,108,000円	144,195,847円
	政府保証債	3,960,311,311円	4,101,900,000円	141,588,689円
	小計	46,226,616,529円	46,940,774,000円	714,157,471円
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	0円	0円	0円
	地方債	3,999,483,463円	3,984,000,000円	△ 15,483,463円
	政府保証債	0円	0円	0円
	小計	3,999,483,463円	3,984,000,000円	△ 15,483,463円
合 計	50,226,099,992円	50,924,774,000円	698,674,008円	

## (2) 時価評価されていない有価証券の内容

区 分	貸借対照表計上額
満期保有目的の債券	
譲渡性預金	28,500,000,000円
合 計	28,500,000,000円

## (3) 満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区 分	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 10 年 以 内	10 年 超
国債	13,000,000,000円	13,500,000,000円	5,000,000,000円	0円
地方債	3,000,000,000円	12,000,000,000円	0円	0円

政府保証債	0円	1,000,000,000円	3,000,000,000円	0円
その他	28,500,000,000円	0円	0円	0円
合 計	44,500,000,000円	26,500,000,000円	8,000,000,000円	0円

## 2 退職給付引当金

## (1) 採用している退職給付制度の概要

国立印刷局は、財務省共済組合の共済年金制度及び退職一時金制度を採用しております。

## (2) 退職給付債務に関する事項

区 分	退職一時金	整 理 資 源 負 担 金	恩給負担金	合 計
退職給付債務	61,596,187,185円	26,909,692,075円	82,632,000円	88,588,511,260円
未認識過去勤務債務	1,665,497,154円	0円	0円	1,665,497,154円
未認識数理計算上の差異	3,200,370,985円	0円	0円	3,200,370,985円
退職給付引当金	66,462,055,324円	26,909,692,075円	82,632,000円	93,454,379,399円

## (3) 退職給付費用に関する事項

区 分	退職一時金	整 理 資 源 負 担 金	恩給負担金	合 計
勤務費用	2,420,429,047円	0円	0円	2,420,429,047円
利息費用	1,196,568,845円	0円	0円	1,196,568,845円
過去勤務債務の費用処理額	△ 173,845,062円	0円	0円	△ 173,845,062円
数理計算上の差異の費用処理額	△ 416,504,314円	0円	12,630,000円	△ 403,874,314円
退職給付費用	3,026,648,516円	0円	12,630,000円	3,039,278,516円

## (4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区 分	退 職 一 時 金	恩 給 負 担 金
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	—
割引率	年1.9%	年1.9%
過去勤務債務の額の処理年数	15年	—
数理計算上の差異の処理年数	10年	発生年度に一括処理

3 損益外減損損失累計額

(1) 保養所

名称	用途	種類	場所	帳簿価額
那須保養所	職員の厚生施設	建物 建物附属設備 構築物	栃木県那須郡那須町	232,594,674円
鎌倉宿泊所			神奈川県鎌倉市由比ヶ浜	250,786,445円
伊東保養所			静岡県伊東市坪の内	75,155,039円
京都宿泊所			京都府京都市上京区室町	45,138,328円

当該施設は、職員の福利厚生施設として保有している保養所であり、次期中期目標期間中に段階的に廃止することが決定していることから、減損の兆候が認められます。当該施設は平成20年度において使用が確実に見込まれ、保守管理が経常的に行われており、その使用目的に従った機能を現に有していることから、減損の認識にいたりませんでした。

(2) 小田原健康管理センター

名称	用途	種類	場所	帳簿価額	損益外減損損失
小田原健康管理センター	病院用のもの	建物 建物附属設備 構築物	神奈川県小田原市酒匂	86,789,347円	86,789,336円
				11,725,821円	11,725,783円
				2,811,343円	2,811,320円

当該施設は、平成19年度末に診療業務を廃止したものであり、当該施設は現時点において将来の利用計画が想定されないことから、減損の兆候が認められ、認識及び測定を行いました。回収可能サービス価額を「備忘価額1円」とし、帳簿価額との差額を損益外減損損失として計上いたしました。

(3) 出張所及び分室

集約・統合	名称	用途	種類	場所	帳簿価額
中国地方	岡山出張所	みつまたの調達・管理	建物 建物附属設備 構築物	岡山県岡山市西大寺上	1,601,562円
	出雲出張所			島根県出雲市今市町	6,866,448円
四国地方	高知出張所			高知県高知市曙町	7,594,594円
	松山分室			愛媛県松山市味酒町	2,214,395円
	池田分室			徳島県三好市池田町	4,757,014円

当該施設は、原材料であるみつまたの調達業務を行っている3出張所及び2分室であり、次期中期目標期間中に中国地方と四国地方のそれぞれ1か所に集約・統合することが決定していることから、減損の兆候が認められます。当該施設は平成20年度において使用が確実に見込まれ、保守管理が経常的に行われており、その使用目的に従った機能を現に有していることから、減損の認識にいたりませんでした。

(4) 職員宿舍

名称	用途	種類	棟	場所	使用年数	帳簿価額	損益外減損損失
豊玉宿舍	住居用のもの	建物	1	東京都練馬区豊玉北	43	9,398,377円	9,398,357円
赤羽宿舍		建物附属設備 構築物	5	東京都北区赤羽西	48	50,569,898円	32,547,398円

豊玉宿舍は、平成20年3月末に除却の意思決定が終わっているもので、減損の兆候が認められ、認識及び測定を行いました。次年度に当該宿舍の解体撤去を行うことから回収可能サービス価額を「備忘価額1円」とし、帳簿価額との差額を損益外減損損失として計上いたしました。

赤羽宿舍は、入居率が著しく低下しているため、減損の兆候が認められ、認識及び測定を行いました。入居戸数に応じた宿舍を新たに取得した場合の建築費を基礎として算定した回収可能サービス価額(使用価値相当額)18,022,500円を帳簿価額が上回っているため、帳簿価額との差額を損益外減損損失として計上いたしました。なお、当該宿舍は入居者がいなくなった段階で除却(解体撤去)を予定しています。

名称	種類	場所	面積	帳簿価額	損益外減損損失
豊玉宿舍	土地	東京都練馬区豊玉北	1,646.28 m <sup>2</sup>	620,648,000円	—

当該土地は、宿舍の解体撤去後に遊休状態となり、将来の利用が想定されないことから、減損の兆候が認められましたが、回収可能サービス価額(正味売却価額)が帳簿価額を上回っていることから、減損の認識にいたりませんでした。

(5) 工場宿泊施設

名称	用途	種類	場所	帳簿価額	損益外減損損失
岡山工場宿泊所	宿泊施設	建物	岡山県岡山市西大寺上	19,851,569円	19,851,551円
小田原工場宿泊所		建物附属設備 構築物	神奈川県小田原市酒匂	49,419,526円	—

当該施設は、業務出張者の宿泊施設として設置したもので、岡山工場宿泊所は平成20年3月31日に、小田原工場宿泊所は平成21年3月31日をもって宿泊業務の廃止を決定しました。

岡山工場宿泊所は、将来の利用計画が想定されないことから、減損の兆候が認められ、認識及び測定を行いました。回収可能サービス価額を「備忘価額1円」とし、帳簿価額との差額を損益外減損損失として計上いたしました。

小田原工場宿泊所は、減損の兆候が認められますが、当該施設は平成20年度において使用が確実に見込まれ、保守管理が経常的に行われており、その使用目的に従った機能を現に有していることから、減損の認識にいたりませんでした。また、廃止後の利用計画を検討中であることから、回収可能サービス価額及び減損額の見込額を記載しておりません。

## (6) 除却に係る解体撤去が次年度に実施される資産

機 関	用 途	種 類	場 所	使用 年数	帳簿価額	損益外減損損失
滝野川工場	雑屋	建物 建物附属設備	東京都北区 西ヶ原	47	73,502円	73,491円
小田原工場	変電室	建物 建物附属設備 構築物	神奈川県小 田原市酒匂	52	969,225円	969,222円
彦根工場	排気設備	建物附属設備	滋賀県彦根 市東沼波町	19	934,420円	934,417円

当該施設は、平成20年3月末に除却の意思決定が終わっているもので、減損の兆候が認められ、認識及び測定を行いました。次年度に当該施設の解体撤去を行うことから回収可能サービス価額を「備忘価額1円」とし、帳簿価額との差額を損益外減損損失として計上いたしました。

## (7) 土地

名 称	種 類	場 所	面 積	帳簿価額	損益外減損損失
旧渋谷寮敷地	土地	東京都渋谷区 渋谷	882.82 m <sup>2</sup>	1,156,494,000円	—
旧原町宿舍敷地		東京都新宿区 原町	204.94 m <sup>2</sup>	98,371,000円	—
出雲敷地		島根県出雲市 姫原町	232.31 m <sup>2</sup>	16,866,000円	2,666,000円

当該土地は、遊休状態となっており、将来の利用が想定されないことから、減損の兆候が認められましたが、旧渋谷寮敷地及び旧原町宿舍敷地は回収可能サービス価額が帳簿価額を上回っていることから、減損額は算出されませんでした。また、出雲敷地については、回収可能サービス価額（正味売却価額）14,200,000円が帳簿価額を下回っていることから、帳簿価額との差額を損益外減損損失として計上いたしました。

## (8) 電話加入権

種 類	1 回線あたり帳簿価額	回線数	帳簿価額	損益外減損損失
電話加入権	13,000円	518回線	6,734,000円	5,030,613円

使用中の回線については、電話加入権の売買市場価格が著しく下落しているため、減損の兆候が認められましたが、NTT 公定価格36,800円が帳簿価格を上回っているため、減損額は算出されませんでした。

休止回線（387回線）については、現在客観的な使用可能性が想定できないことから、回収可能サービス価額を「備忘価額1円」とし、帳簿価額との差額を損益外減損損失として計上いたしました。

## V 損益計算書

## 1 製品期首たな卸高及び製品期末たな卸高

製品期首たな卸高は、前事業年度の製品期末たな卸高を計上しております。

また、製品期末たな卸高は、167,775,837円の評価減を実施した後の金額を計上しております。

## 2 他勘定振替高

自製した製品のうち、見本品等に供したものであります。

## 3 研究開発費

当期総製造費用及び一般管理費に含まれる研究開発費は、2,393,393,498円であります。

## 4 固定資産除却損（営業外費用）

固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

建 物	50,343,557円
構 築 物	4,871,457円
機 械 装 置	187,581,088円
工 具 器 具 備 品	14,951,013円
そ の 他	121,025円
合 計	257,868,140円

なお、固定資産除却損には、上記のほかに148,846,327円の解体・撤去費用が含まれております。

## 5 固定資産売却益

固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

機 械 装 置	106,569円
車 両 運 搬 具	1,251,774円
土 地	2,362,845,136円
合 計	2,364,203,479円

## 6 固定資産売却損

固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

機 械 装 置	3,025,282円
工 具 器 具 備 品	4,164,512円
土 地	2,973,000円
合 計	10,162,794円

## 7 固定資産除却損（特別損失）

工 具 器 具 備 品	4,709,707円
合 計	4,709,707円

なお、固定資産除却損には、上記のほかに1,192,426円の解体・撤去費用が含まれております。

VI キャッシュ・フロー計算書

- 1 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
キャッシュ・フロー計算書における資金は、手許現金及び要求払預金からなっております。
- 2 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  
現金及び預金 7,923,677,436円  
定期預金 △ 3,000,000,000円  
資金期末残高 4,923,677,436円
- 3 本年度に重要な非資金取引はありません。

VII 行政サービス実施コスト計算書

- 損益外減損損失相当額は、中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額であります。  
引当外退職給付増加見積額は、国からの出向役員に係るものであります。

VIII 重要な債務負担行為

翌年度以降に支払を予定している債務負担行為額は、6,763,448,201円であります。  
なお、債務負担行為額が5億円以上であるものの内訳は、次のとおりであります。

件名	契約年月日	債務負担行為額
1 旅券冊子用ICシートB	平成18年11月9日	859,026,000円
2 小田原工場蒸気供給設備更新工事	平成19年9月28日	705,600,000円
3 旅券冊子用ICシートA	平成20年2月15日	677,082,000円
4 用紙品質検査装置	平成19年11月5日	663,306,000円

IX 重要な後発事象

該当事項はありません。

附 属 明 細 書

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末残高	摘要	
					当期償却費		当期損益内	当期損益外				
有形固定資産 (償却資産)	建物	51,347,636,762	1,690,964,584	227,144,106	52,811,457,240	13,082,989,389	2,531,189,659	558,390,181	0	161,267,681	39,170,077,670	
	構築物	2,689,636,289	247,263,362	53,327,802	2,883,571,849	1,248,977,864	192,405,346	3,833,194	0	3,833,194	1,630,760,791	
	機械装置	41,920,535,493	6,498,173,251	570,883,899	47,847,824,845	24,257,101,035	4,285,225,536	0	0	0	23,590,723,810	
	車両運搬具	167,666,794	66,458,256	10,169,804	223,955,246	148,776,921	38,413,722	0	0	0	75,178,325	
	工具器具備品	5,193,542,927	884,034,190	389,593,471	5,687,983,646	3,841,883,628	799,378,368	0	0	0	1,846,100,018	
	計	101,319,018,265	9,386,893,643	1,251,119,082	109,454,792,826	42,579,728,837	7,846,612,631	562,223,375	0	165,100,875	66,312,840,614	
有形固定資産 (非償却資産)	土地	192,739,195,560	493,000	2,624,138,742	190,115,549,818	0	0	2,666,000	0	2,666,000	190,112,883,818	
	建設仮勘定	426,690,538	216,637,784	426,690,538	216,637,784	0	0	0	0	0	216,637,784	
	計	193,165,886,098	217,130,784	3,050,829,280	190,332,187,602	0	0	2,666,000	0	2,666,000	190,329,521,602	
有形固定資産合計		294,484,904,363	9,604,024,427	4,301,948,362	299,786,980,428	42,579,728,837	7,846,612,631	564,889,375	0	167,766,875	256,642,362,216	
無形固定資産	特許権	28,850,894	18,496,717	283,683	47,063,928	15,591,769	5,275,979	0	0	0	31,472,159	
	ソフトウェア	1,121,248,780	673,028,080	0	1,794,276,860	813,004,725	295,254,535	0	0	0	981,272,135	
	ソフトウェア仮勘定	249,505,440	125,200,000	249,505,440	125,200,000	0	0	0	0	0	125,200,000	
	産業財産権仮勘定	30,130,495	24,331,033	18,806,204	35,655,324	0	0	0	0	0	35,655,324	
	その他	7,128,000	5,945,776	0	13,073,776	458,472	345,872	5,030,613	0	5,030,613	7,584,691	
	計	1,436,863,609	847,001,606	268,595,327	2,015,269,888	829,054,966	300,876,386	5,030,613	0	5,030,613	1,181,184,309	



投資その他の資産	投資有価証券	42,886,298,972	4,345,476,862	13,000,810,561	34,230,965,273	0	0	0	0	0	34,230,965,273
	長期性預金	2,500,000,000	0	1,000,000,000	1,500,000,000	0	0	0	0	0	1,500,000,000
	貸 貸 資 産	85,527,672,000	0	0	85,527,672,000	0	0	0	0	0	85,527,672,000
	そ の 他	3,683,890	310,840	985,440	3,009,290	0	0	0	0	0	3,009,290
	計	130,917,654,862	4,345,787,702	14,001,796,001	121,261,646,563	0	0	0	0	0	121,261,646,563
固定資産合計		426,839,422,834	14,796,813,735	18,572,339,690	423,063,896,879	43,408,783,803	8,147,489,017	569,919,988	0	172,797,488	379,085,193,088

## 注記事項

償却費損益外有形固定資産はありません。

## 2 たな卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期首残高	当 期 増 加 額		当 期 減 少 額		期末残高	摘 要
		当期購入・製造・振替	そ の 他	払 出 ・ 振 替	そ の 他		
製 品	3,623,637,077	59,229,100,498	0	58,457,130,028	58,554,804	4,337,052,743	
半 製 品	3,653,156,874	35,649,396,436	0	35,762,216,784	137,490,674	3,402,845,852	
原 材 料	1,905,125,476	8,747,370,176	0	8,333,421,913	43,794,113	2,275,279,626	
仕 掛 品	4,997,593,561	97,838,337,778	0	97,869,854,821	0	4,966,076,518	
貯 蔵 品	1,830,302,201	4,051,449,736	0	3,798,108,444	363,381,328	1,720,262,165	
合 計	16,009,815,189	205,515,654,624	0	204,220,731,990	603,220,919	16,701,516,904	

## 注記事項

「当期減少額」の「その他」欄の金額は、製品廃棄損、たな卸資産低価評価損等の金額であります。

## 3 有価証券の明細

## (1) 流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘 要
譲渡性預金	28,500,000,000	28,500,000,000	28,500,000,000	0	
利付国庫債券(2年ㄗ第245回)	8,010,320,000	8,000,000,000	8,001,072,941	0	
利付国庫債券(2年ㄗ第247回)	4,998,600,000	5,000,000,000	4,999,737,620	0	
神奈川県公債(5年)(第6回)	992,190,000	1,000,000,000	998,111,868	0	
札幌市公債(5年ㄗ平成15年度第1回)	992,110,000	1,000,000,000	998,109,008	0	
川崎市公債(5年ㄗ第5回)	496,095,000	500,000,000	499,055,934	0	
大阪市公債(5年ㄗ平成15年度第1回)	495,990,000	500,000,000	499,047,348	0	
合 計	44,485,305,000	44,500,000,000	44,495,134,719	0	

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた 評価差額	摘 要
満期保有目的の債券	利付国庫債券(5年ㄗ第46回)	6,905,080,000	7,000,000,000	6,946,556,398	0	
	利付国庫債券(5年ㄗ第49回)	2,995,650,000	3,000,000,000	2,997,838,434	0	
	利付国庫債券(10年ㄗ第248回)	3,331,335,000	3,500,000,000	3,353,597,812	0	
	利付国庫債券(10年ㄗ第268回)	4,986,500,000	5,000,000,000	4,990,589,860	0	
	大阪府公募公債(5年ㄗ第21回)	4,977,500,000	5,000,000,000	4,985,768,073	0	
	東京都公募公債(5年ㄗ第19回)	3,998,800,000	4,000,000,000	3,999,483,463	0	
	京都府公募公債(5年ㄗ平成18年度第2回)	999,500,000	1,000,000,000	999,603,448	0	
	千葉県公募公債(5年ㄗ平成18年度第8回)	999,500,000	1,000,000,000	999,602,353	0	
	福島県公募公債(5年ㄗ平成18年度第2回)	997,000,000	1,000,000,000	997,614,121	0	
	政府保証道路債(10年ㄗ第338回)	2,998,680,000	3,000,000,000	2,999,077,648	0	
	政府保証国民生活金融公庫債(10年ㄗ第8回)	477,780,000	500,000,000	480,714,316	0	
	政府保証中部国際空港債(10年ㄗ第5回)	477,570,000	500,000,000	480,519,347	0	
	合 計	34,144,895,000	34,500,000,000	34,230,965,273	0	

4 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当 期 減 少 額		期末残高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
賞与引当金	2,921,556,474	2,905,664,595	2,921,556,474	0	2,905,664,595	
役員退職手当引当金	23,041,750	7,028,875	15,130,875	0	14,939,750	
環境安全対策引当金	673,964,418	17,467,269	62,260,000	16,658,580	612,513,107	
合 計	3,618,562,642	2,930,160,739	2,998,947,349	16,658,580	3,533,117,452	

注記事項

環境安全対策引当金の「当期減少額」の「その他」欄の金額は、見積額と実績額の差額であります。

## 5 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
退職給付債務合計額	92,554,683,722	3,629,627,892	7,595,800,354	88,588,511,260	
退職一時金に係る債務	62,977,307,647	3,616,997,892	4,998,118,354	61,596,187,185	
整理資源負担金に係る債務	29,496,696,075	0	2,587,004,000	26,909,692,075	
恩給負担金に係る債務	80,680,000	12,630,000	10,678,000	82,632,000	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	5,284,328,002 △	590,349,376 △	171,889,513	4,865,868,139	
年金資産	0	0	0	0	
退職給付引当金	97,839,011,724	3,039,278,516	7,423,910,841	93,454,379,399	

## 6 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
資本金	300,800,250,607	0	0	300,800,250,607	
政府出資金					
資本剰余金	0 △	172,797,488	0 △	172,797,488	
損益外減損損失累計額					

## 7 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
通則法第44条第1項積立金	19,519,720,446	8,605,462,514	0	28,125,182,960	前事業年度の利益処分により増加

## 8 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支 給 人 員	支 給 額	支 給 人 員
役 員	(0) 108,409	(0) 7	(0) 15,131	(0) 3
職 員	(297,456) 33,062,305	(138) 4,934	(0) 4,826,229	(0) 208
合 計	(297,456) 33,170,714	(138) 4,941	(0) 4,841,360	(0) 211

注記事項

- 1 支給基準は、独立行政法人国立印刷局役員報酬規則、独立行政法人国立印刷局役員退職手当規則、独立行政法人国立印刷局職員給与規則及び国家公務員退職手当法であります。
- 2 給与支給人員は、年間平均人員であります。
- 3 上段の( )書き数字は、非常勤職員及び再任用短時間勤務職員に対する報酬等の金額を外数で示しております。

9 セグメント情報

(単位：円)

項目	セグメント	セキュリティ製品事業	情報製品事業	計	法人共通	合計
売上高		62,591,522,014	13,795,097,283	76,386,619,297	0	76,386,619,297
営業費用		51,298,873,715	9,460,829,506	60,759,703,221	7,513,963,414	68,273,666,635
売上原価		49,883,441,997	8,399,240,770	58,282,682,767	0	58,282,682,767
販売費及び一般管理費		1,415,431,718	1,061,588,736	2,477,020,454	7,513,963,414	9,990,983,868
営業利益		11,292,648,299	4,334,267,777	15,626,916,076	△ 7,513,963,414	8,112,952,662
総資産		148,787,673,240	16,830,801,685	165,618,474,925	286,711,445,550	452,329,920,475

注記事項

- 1 事業区分は、各製品の製造及び販売を所掌する部署によって区分しております。
- 2 各事業の主な製品
  - (1) セキュリティ製品事業・・・日本銀行券、国債証券、印紙、郵便切手、旅券冊子
  - (2) 情報製品事業・・・・・・官報、法令全書、白書、調査統計資料
- 3 営業費用のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能費用の金額は、7,513,963,414円であり、その主な内容は、本局の総務部門等管理部門に係る費用であります。
- 4 総資産のうち、法人共通の項目に含めた全局資産の金額は、286,711,445,550円であり、その主な内容は、余資産運用資産（預金等）及び管理部門に係る資産並びに病院に係る資産等であります。
- 5 各事業の損益外減損損失累計額は、セキュリティ製品事業24,285,492円、情報製品事業350,973円、法人共通148,161,023円であります。
- 6 引当外退職給付増加見積額は、法人共通1,274,000円であります。

10 関連公益法人の概要

- (1) 名称  
財団法人印刷朝陽会
- (2) 事業の概要
  - イ 印刷技術、製紙技術及びその関連技術の調査、研究、奨励及び普及に関する事業
  - ロ 銀行券等の印刷事業の宣伝普及に関する事業
  - ハ 印刷製紙に関する図書の出版並びに印刷物及びその付属材料の製造頒布に関する事業
  - ニ その他、本会の目的達成のために必要な事項に関する事業
- (3) 役員

職名	氏名	独立行政法人における最終職名
理事長	垣水 孝一	—
理事	川田 敏也	—
理事	西坂 信	—
理事	吉田 昌弘	—
監事	亀森 忠司	独立行政法人国立印刷局理事

(4) 財務状況（平成19年度）

(単位：円)

区分	金額
資産	661,143,473
負債	2,207,946
正味財産	658,935,527

(単位：円)

区分	金額
収入金額	63,881,498
支出金額	68,875,955
収支差額	△ 4,994,457

(単位：円)

一 般 正 味 財 産 増 減 の 部									
収 益	収 益 の 内 訳		費 用	費 用 の 内 訳			当 期 増 減 額	一 般 正 味 財 産 期 首 残 高	一 般 正 味 財 産 期 末 残 高
	事 業 収 益	そ の 他 の 収 益		事 業 費	管 理 費	そ の 他 の 費 用			
A			B				C = A - B	D	E = C + D
33,076,310	26,943,027	6,133,283	93,904,578	62,259,427	23,136,600	8,508,551	△ 60,828,268	718,663,795	657,835,527
指 定 正 味 財 産 増 減 の 部									
収 益	収 益 の 内 訳		費 用 等	当 期 増 減 額	指 定 正 味 財 産 期 首 残 高	指 定 正 味 財 産 期 末 残 高	正 味 財 産 期 末 残 高		
	事 業 収 益	そ の 他 の 収 益						G	H = F - G
0	0	0	0	0	1,100,000	1,100,000	658,935,527		

## 注記事項

同法人の基本財産に対する出えん、抛出及び寄附等は行っておりません。  
 また、同法人の運営費、事業費等に充てるための会費、負担金等の支出はありません。  
 なお、指定正味財産の増減はありません。

## (5) 取引状況（平成19年度） (単位：円)

債 権 債 務 の 内 訳		金 額
売 掛 金		1,500,000
未 払 金		1,364,422

(単位：円、%)

区 分	金 額
事業収入	26,943,027
事業収入のうち、国立印刷局との取引に係る金額	16,322,573
事業収入に占める国立印刷局との取引に係る金額の割合	60.58%

(単位：円、%)

内 訳	競争契約	企画競争・公募	競争性のない 随意契約	合 計
	国立印刷局との取引に係る金額	0	0	16,322,573
国立印刷局との取引に係る金額 の割合	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%

## 注記事項

同法人に対する債務保証は行っておりません。

## 11 その他の主な資産、負債、収益及び費用の明細

## (1) 現金及び預金

(単位：円)

区 分	金 額
現金	2,696,118
普通預金	4,920,981,318
定期預金	3,000,000,000
合 計	7,923,677,436

## (2) 売掛金

(単位：円)

取 引 先 の 名 称	金 額
外務省	1,722,324,205
郵便事業株式会社	340,675,518
財務省	244,033,458
国土交通省	206,095,643

厚生労働省	174,116,383
その他	964,833,638
合 計	3,652,078,845

(3) 未収金

(単位：円)

取引先の名称	金額
東京都国民健康保険団体連合会	173,768,376
東京都社会保険診療報酬支払基金	50,440,617
アライ・システム株式会社	14,221,095
財務省共済組合	9,653,604
全国官報販売協同組合	5,583,372
その他	30,019,202
合 計	283,686,266

(4) 買掛金

(単位：円)

取引先の名称	金額
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	104,580,000
株式会社東芝	88,819,500
協和化学産業株式会社	75,287,089
国際紙パルプ商事株式会社	70,960,428
小倉貿易株式会社	58,684,500
その他	464,556,727
合 計	862,888,244

(5) 未払金

(単位：円)

取引先の名称	金額
株式会社山川機械製作所	3,284,680,350
株式会社小森コーポレーション	1,094,689,372
富士通株式会社	409,821,727

センチュリー・リーシング・システム株式会社	145,588,449
株式会社ワークスアプリケーションズ	131,460,000
その他	7,406,848,579
合 計	12,473,088,477

(6) 病院収入及び費用

(単位：円)

区 分	東 京 病 院	小田原健康管理センター	合 計
病院収入	1,704,810,582	158,037,665	1,862,848,247
医業収益	1,702,351,207	157,956,564	1,860,307,771
医業外収益	2,459,375	81,101	2,540,476
病院費用	2,230,595,807	271,970,748	2,502,566,555
医業費用	2,227,813,652	271,645,350	2,499,459,002
医業外費用	2,782,155	325,398	3,107,553
純損益	△ 525,785,225	△ 113,933,083	△ 639,718,308

(7) 受取賃貸料

(単位：円)

貸 付 地	金 額
千代田区大手町地区	2,469,209,000
その他	64,428,047
合 計	2,533,637,047